

# 令和元年度

(自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)

## 滝沢市水道事業会計決算書

岩手県滝沢市



# 目 次

1 決算書	
(1) 決算報告書 .....	2
(2) 財務諸表	
ア 損益計算書 .....	7
イ 剰余金計算書 .....	8
ウ 剰余金処分計算書 (案) .....	8
エ 貸借対照表 .....	10
オ 注記表 .....	12
2 決算附属書類	
(1) 事業報告書 .....	13
(2) その他の書類	
ア キャッシュ・フロー計算書 .....	27
イ 収益費用明細書 .....	28
ウ 固定資産明細書 .....	34
エ 企業債明細書 .....	36

## (1) 収益的収入及び支出

## 収入

区 分	予 算 額			合 計
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	
第1款 水道事業収益	円 1,101,274,000	円 13,170,000	円 0	円 1,114,444,000
第1項 営業収益	1,002,338,000	9,445,000	0	1,011,783,000
第2項 営業外収益	98,936,000	3,725,000	0	102,661,000

## 支出

区 分	予 算 額					小 計
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	
第1款 水道事業費用	円 989,326,000	円 △ 37,151,000	円 0	円 0	円 0	円 952,175,000
第1項 営業費用	954,550,000	△ 54,420,000	0		0	900,130,000
第2項 営業外費用	34,776,000	17,269,000	0		0	52,045,000

水道事業決算報告書

(消費税及び地方消費税込)

決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
円 1,130,847,618	円 16,403,618	
1,027,813,948	16,030,948	(うち仮受消費税及び地方消費税 83,171,888 円)
103,033,670	372,670	(うち仮受消費税及び地方消費税 0 円)

(消費税及び地方消費税込)

地方公営企業 法第26条第2 項の規定による 繰越額	合 計	決 算 額	地方公営企業 法第26条 第2項の規定による繰 越額	不 用 額	備 考
円 0	円 952,175,000	円 936,842,748	円 0	円 15,332,252	
0	900,130,000	890,435,771	0	9,694,229	(うち仮払消費税及び地方消費税 31,475,207 円)
0	52,045,000	46,406,977	0	5,638,023	(うち支払消費税及び地方消費税 13,117,400 円)

## (2) 資本的収入及び支出

## 収入

区 分	予 算			地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
	当初予算額	補正予算額	小 計	
第1款 資本的収入	円 70,567,000	円 △ 223,000	円 70,344,000	円 0
第1項 企業債	50,000,000	0	50,000,000	0
第2項 出資金	19,567,000	0	19,567,000	0
第3項 負担金	1,000,000	△ 223,000	777,000	0

## 支出

区 分	予 算 額					
	当初予算額	補正予算額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費 通次繰越額
第1款 資本的支出	円 686,415,000	円 △ 42,131,000	円 0	円 644,284,000	円 52,000,000	円 0
第1項 建設改良費	552,653,000	△ 41,775,000	0	510,878,000	52,000,000	0
第2項 企業債償還金	133,762,000	△ 356,000	0	133,406,000	0	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 551,929,075円は、減債積立金 113,838,041円、建設改良積立金 347,782,224円で補てんした。

たな卸資産購入限度額執行額は1,986,195円で、これに伴う仮払消費税及び地方消費税は164,155円である。

(消費税及び地方消費税込)

額		合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
継続費 通次繰越額 に係る財源 充当額					
円	円	円	円	円	
0	70,344,000	70,344,600	600		
0	50,000,000	50,000,000	0		
0	19,567,000	19,567,000	0		
0	777,000	777,600	600		

(消費税及び地方消費税込)

合 計	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
		地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額	継続費 通次繰 越額	合 計		
円	円	円	円	円	円	
696,284,000	622,273,675	45,100,000	0	45,100,000	28,910,325	
562,878,000	488,868,634	45,100,000	0	45,100,000	28,909,366	(うち仮払消費税及び 地方消費税 38,735,452 円)
133,406,000	133,405,041	0	0	0	959	

51,573,358円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額38,735,452円、過年度分損益勘定留保資





# 財 務 諸 表



令和元年度滝沢市水道事業損益計算書  
(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：円、消費税及び地方消費税抜)

**1 営業収益**

(1)	給水収益	846,888,703	
(2)	受託工事収益	1,157,200	
(3)	その他営業収益	96,596,157	944,642,060

**2 営業費用**

(1)	原水及び浄水費	120,261,072	
(2)	配水及び給水費	127,555,562	
(3)	受託工事費	1,052,000	
(4)	業務費	124,869,897	
(5)	総係費	60,132,421	
(6)	減価償却費	398,300,024	
(7)	資産減耗費	25,883,344	
(8)	その他営業費用	906,244	858,960,564

営業利益 85,681,496

**3 営業外収益**

(1)	受取利息及び配当金	90,300	
(2)	他会計補助金	6,151,000	
(3)	引当金戻入益	5,959,877	
(4)	長期前受金戻入	90,168,751	
(5)	雑収益	663,742	103,033,670

**4 営業外費用**

(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	33,003,103	
(2)	雑支出	275,621	69,754,946

経常利益 155,436,442

当年度純利益 155,436,442

前年度繰越利益剰余金 0

その他未処分利益剰余金変動額 165,411,399

当年度未処分利益剰余金 320,847,841

令和元年度滝沢市

(平成31年4月1日～)

	資 本 金				
	固有資本金	繰入資本金	組入資本金	引継資本金	資 本 金 計
前年度末残高	56,894,691	917,533,000	3,729,354,691	125,680,433	4,829,462,815
前年度処分額	0	0	274,675,366	0	274,675,366
議会の議決による処分額	0	0	274,675,366	0	274,675,366
減債積立金への積立	0	0	0	0	0
建設改良積立金への積立	0	0	0	0	0
資本金への組入	0	0	274,675,366	0	274,675,366
処分後残高	56,894,691	917,533,000	4,004,030,057	125,680,433	5,104,138,181
当年度変動額	0	19,567,000	0	△ 10,884	19,556,116
一般会計出資金の受入	0	19,567,000	0	0	19,567,000
減債積立金の取崩し	0	0	0	0	0
建設改良積立金の取崩し	0	0	0	0	0
事業統合による引継	0	0	0	△ 10,884	△ 10,884
当年度純利益	0	0	0	0	0
当年度末残高	56,894,691	937,100,000	4,004,030,057	125,669,549	5,123,694,297

令和元年度滝沢市水道事業剰余金処分計算書（案）

(単位：円、消費税及び地方消費税抜)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	5,123,694,297	1,369,585	320,847,841
議会の議決による処分額	165,411,399	0	△ 320,847,841
減債積立金への積立	0	0	△ 125,574,491
建設改良積立金への積立	0	0	△ 29,861,951
資本金への組入	165,411,399	0	△ 165,411,399
処分後残高	5,289,105,696	1,369,585	(繰越利益剰余金) 0

水道事業剰余金計算書

令和2年3月31日

(単位：円、消費税及び地方消費税抜)

剰 余 金						資 本 合 計
資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金				
国庫補助金	資本剰余金 合 計	減債積立金	建設改良積立金	未処分利益 剰 余 金	利益剰余金 合 計	
1,369,585	1,369,585	150,282,076	0	409,283,724	559,565,800	5,390,398,200
0	0	83,035,000	51,573,358	△ 409,283,724	△ 274,675,366	0
0	0	83,035,000	51,573,358	△ 409,283,724	△ 274,675,366	0
0	0	83,035,000	0	△ 83,035,000	0	0
0	0	0	51,573,358	△ 51,573,358	0	0
0	0	0	0	△ 274,675,366	△ 274,675,366	0
1,369,585	1,369,585	233,317,076	51,573,358	(繰越利益剰余金) 0	284,890,434	5,390,398,200
0	0	△ 113,838,041	△ 51,573,358	320,847,841	155,436,442	174,992,558
0	0		0	0	0	19,567,000
0	0	△ 113,838,041	0	113,838,041	0	0
0	0		△ 51,573,358	51,573,358	0	0
			0	0	0	△ 10,884
0	0		0	155,436,442	155,436,442	155,436,442
1,369,585	1,369,585	119,479,035	0	(当年度未処分利益剰余金) 320,847,841	0	5,565,390,758

令和元年度滝沢市水道事業貸借対照表  
(令和2年3月31日)

(単位：円、消費税及び地方消費税抜)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

ア	土地		152,770,011	
イ	建物	483,017,310		
	減価償却累計額	<u>△ 228,372,979</u>	254,644,331	
ウ	構築物	12,585,162,161		
	減価償却累計額	<u>△ 4,477,619,342</u>	8,107,542,819	
エ	機械及び装置	2,566,242,374		
	減価償却累計額	<u>△ 1,586,647,399</u>	979,594,975	
オ	車両運搬具	16,556,519		
	減価償却累計額	<u>△ 15,448,186</u>	1,108,333	
カ	工具器具及び備品	32,392,528		
	減価償却累計額	<u>△ 22,776,534</u>	9,615,994	
	有形固定資産合計			9,505,276,463

(2) 無形固定資産

ア	施設利用権		26,553,100	
イ	電話加入権		<u>741,860</u>	
	無形固定資産合計			27,294,960
	固定資産合計			9,532,571,423

2 流動資産

(1) 現金預金

ア	預金		<u>943,776,211</u>	
	現金預金合計			943,776,211

(2) 未収金

ア	営業未収金	18,020,900		
	貸倒引当金	<u>△ 682,612</u>	17,338,288	
イ	営業外未収金		1,134,309	
ウ	その他未収金		<u>727,900</u>	
	未収金合計			19,200,497

(3) 貯蔵品

ア	貯蔵量水器		<u>2,132,171</u>	
	貯蔵品合計			2,132,171
	流動資産合計			965,108,879
	資産合計			<u>10,497,680,302</u>

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

ア	建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>2,043,547,423</u>	
	企業債合計			2,043,547,423
	固定負債合計			2,043,547,423

4 流動負債

(1) 企業債

ア	建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>139,656,654</u>	
	企業債合計			139,656,654

(2) 未払金			
ア 営業未払金	54,486,223		
イ その他未払金	624,922		
未払金合計			55,111,145
(3) 引当金			
ア 賞与引当金	4,615,906		
イ 法定福利費引当金	873,355		
引当金合計			5,489,261
(4) その他流動負債			
ア 預り諸税	116,003		
イ 他会計預り金	22,066		
ウ 過誤納金	43,292		
その他流動負債合計			181,361
流動負債合計			200,438,421

## 5 繰延収益

(1) 長期前受金			
ア 受贈財産評価額	1,575,725,858		
収益化累計額	<u>△ 533,695,970</u>	1,042,029,888	
イ 負担金	1,131,863,364		
収益化累計額	<u>△ 611,366,911</u>	520,496,453	
ウ 国庫補助金	1,190,005,317		
収益化累計額	<u>△ 64,227,958</u>	1,125,777,359	
長期前受金合計			2,688,303,700
繰延収益合計			2,688,303,700
負債合計			4,932,289,544

## 資 本 の 部

6 資本金			
(1) 固有資本金		56,894,691	
(2) 繰入資本金		937,100,000	
(3) 組入資本金		4,004,030,057	
(4) 引継資本金		125,669,549	
資本金合計			5,123,694,297

## 7 剰余金

(1) 資本剰余金			
ア その他資本剰余金	1,369,585		
資本剰余金合計			1,369,585
(2) 利益剰余金			
ア 減債積立金	119,479,035		
イ 当年度未処分利益剰余金	320,847,841		
利益剰余金合計			440,326,876
剰余金合計			441,696,461
資本合計			5,565,390,758
負債資本合計			10,497,680,302

## 注記表

### 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

ア たな卸資産の評価基準及び評価方法  
先入先出法による原価法によっている。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産 定額法によっている。  
耐用年数は、地方公営企業法施行規則別表第2号によっている。  
イ 無形固定資産 定額法によっている。  
耐用年数は、地方公営企業法施行規則別表第3号によっている。

#### (3) 引当金の計上方法

ア 賞与引当金及び法定福利費引当金  
職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びに手当支給に伴い発生する法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当該事業年度の負担に属する額を計上している。  
イ 貸倒引当金  
債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込み額を計上している。

#### (4) 収益及び費用の計上基準

ア 収益 実現主義によっている。  
イ 費用 発生主義によっている。

#### (5) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

ア 消費税及び地方消費税の会計処理  
(ア) 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜処理方式によっている。  
(イ) 決算報告書は税込処理方式によっている。  
(ウ) 財務諸表は税抜処理方式によっている。

### 2 貸借対照表に関する注記

#### (1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は526,130,000円である。

令和2年5月31日  
滝沢市長 主濱 了



# 事 業 報 告



# 令和元年度滝沢市水道事業報告書

## 1 概 況

### (1) 総括事項

令和元年度は、滝沢市水道事業ビジョン(平成27年度～令和4年度)に基づき、『安心・安全』安心して飲むことができる安全な水道、『安定・強靱』安定した給水を実現する強靱な水道、『環境・持続』環境に配慮した持続可能な水道の三つを施策の柱とし、「信頼され続ける水道」を目指し、経営の健全化と安全な水の供給に努めた。

「安心して飲むことができる安全な水道」については、「水安全計画」により、水質検査計画に基づく水質検査の実施や水源水質監視の徹底を行い、水源から蛇口まで安全でおいしい水の供給を図った。

「安定した給水を実現する強靱な水道」については、管路を含む経年化水道施設の計画的な改良更新と、それに併せて耐震化を図ったほか、道路内の給水装置等の経年化等による漏水量の増加を防ぐため、漏水調査を行うなど漏水防止対策を継続し、水資源の有効利用及び経費削減に努めた。災害対応策の充実においては、災害対応訓練、応急給水訓練を他市共同で実施し、防災意識と災害対応力の向上に努めた一方、令和元年台風19号に係る宮古市における水道施設被害に伴う応急給水の支援を行った。

「環境に配慮した持続可能な水道」について、顧客サービスの向上においては、水道利用者サービスの向上を図るため上下水道お客様センターの料金徴収等包括的委託業務の継続的なモニタリングを実施し、評価しながら、利用者サービスの向上に努めた。広聴広報活動においては、上下水道広報誌『ちゃぐ水だより』の発行やホームページによる情報提供に努めたほか、「滝祭2019」に上下水道コーナーを出展するなどの体験型の啓発活動を実施した。

財政の健全化においては、前年度の上下水道事業経営審議会の答申を受け、サービスの充実と事業の効率性を意識した経営を行うため、概算事業を考慮した財政シミュレーションによる中期経営計画(後期)を策定した。

また、中長期的な資産管理の適正化を推進するため、アセットマネジメントに基づく老朽水道施設の更新を引き続き実施した。人材育成と組織力の強化では、技術が継承される組織づくりの推進のため、専門研修への参加や組織内研修の充実に努めた。

広域連携については、盛岡広域ブロック検討会で取りまとめられた課題と方向性を踏まえ、令和元年10月に岩手県において策定した「新しいわて水道ビジョン」に示された広域連携の推進に係る広域ブロック単位で具体的な取組がなされるよう情報提供、研修会など必要な支援を受けることとした。

令和元年10月使用分から、消費税法等の一部改正に伴い、消費税等税率の引き上げによる水道料金の改定を行った。

主な事業は次のとおりである。

#### ア 建設改良事業等について

##### (ア) 基幹水道施設整備事業

駒形配水池及び小岩井第2配水池の基幹設備である無停電電源装置を改良し、停電時に継続して浄水を行えるよう災害対応能力の向上を図った。

(イ) 老朽施設更新事業

市内南部地区に配水する基幹配水池である、小岩井第2配水池の配水流量計及び湯舟沢配水監視所の滝沢系受水流量計を更新し、浄水場維持管理体制の向上を図った。

(ウ) 配水管整備事業

老朽配水管更新 6,285.8mを実施し、地震に強い耐震型ダクタイル鋳鉄管への布設替えを行った。

配水管整備 904.4mを実施し、配水管の耐震化と管網強化を推進した。

漏水調査の効率化を図るため、柳沢高区配水池系及び小岩井第2配水池系において配水流量計室を2か所に設置した。

イ 業務について

本年度末における給水人口は 50,258 人で、前年度に比べて 374 人減少し、給水区域内人口に対して 94.8%の普及率となった。

総配水量は 5,306,690 m<sup>3</sup>で前年度に比べ 87,024 m<sup>3</sup> (1.7%) 増加し、有収水量は 4,746,998 m<sup>3</sup>となり前年度に比べ 35,971 m<sup>3</sup> (0.8%) 増加した。

また、有収率は 89.5%、有効率は 91.3%となった。

ウ 計理について

営業収益は 944,642,060 円 (消費税及び地方消費税込 1,027,813,948 円) で、前年度に比べ 7,248,032 円 (0.8%) 増加した。営業費用は 858,960,564 円 (消費税及び地方消費税込 890,435,771 円) で、前年度に比べ 12,545,083 円 (1.4%) 減少した。この結果、営業利益が 85,681,496 円計上された。

営業外収益は 103,033,670 円 (消費税及び地方消費税込 103,033,670 円) で、前年度に比べ 593,226 円 (0.6%) 減少した。営業外費用は 33,278,724 円 (消費税及び地方消費税込 46,406,977 円) で、前年度に比べ 1,628,195 円 (4.7%) 減少した。

営業利益に営業外収益と営業外費用を加減した経常利益は、155,436,442 円であり、当期純利益は、155,436,442 円である。

資本的収支 (消費税及び地方消費税込額) は、資本的収入が 70,344,600 円、資本的支出が 622,273,675 円であり、資本的収入が資本的支出に不足する額 551,929,075 円は、減債積立金 113,838,041 円、建設改良積立金 51,573,358 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 38,735,452 円、過年度分損益勘定留保資金 347,782,224 円で補てんした。

(2) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
議案第 5 号	令和元年度滝沢市水道事業会計補正予算(第1号)	令和元年6月13日	令和元年6月21日
議案第 7 号	消費税率及び地方消費税率の引上げに伴う関係条例の整備に関する条例を制定することについて	令和元年6月13日	令和元年6月21日
議案第15号	平成30年度滝沢市水道事業会計未処分利益剰余金の処分について	令和元年9月11日	令和元年9月27日
認定第 8 号	平成30年度滝沢市水道事業会計決算を認定することについて	令和元年9月11日	令和元年9月27日
議案第 6 号	令和元年度滝沢市水道事業会計補正予算(第2号)	令和元年12月11日	令和元年12月20日
議案第 6 号	令和2年度滝沢市水道事業会計予算	令和2年2月27日	令和2年3月19日
議案第13号	令和元年度滝沢市水道事業会計補正予算(第3号)	令和2年2月27日	令和2年2月27日

(3) 行政官庁認可事項

なし

(4) 職員数に関する事項

区分	前年度末 職員数	異動				本年度末 職員数	定数	摘要
		新採用	他部局か らの出向	他部局 へ出向	退職			
企業職員	16人	0人	7人	7人	0人	16人	20人	

## 2 工 事

### (1) 建設改良工事の概況

工 事 件 名	工 事 内 容		
(水道施設整備費)			
小岩井第2配水池ほか流量計更新工事	小岩井第2配水池, 湯舟沢配水監視所	配水電磁流量計 受水電磁流量計	N=1台 N=1台
駒形配水池ほか無停電電源装置改良工事	駒形配水池, 小岩井第2配水池	無停電電源装置	N=2台
(配水管整備事業費)			
配水管布設替(配38)工事	牧野林地内	DIP(GX) φ100	L=1,073.2m
配水管布設替(配8)工事	鶴飼迫地内ほか	DIP(GX) φ200 DIP(GX) φ100 DIP(GX) φ75	L=267.6m L=154.8m L= 82.0m
配水管整備(塩の森地区)工事	大釜塩の森地内	DIP(GX) φ100	L=394.0m
配水管布設替(巢子地区)工事	巢子地内	DIP(GX) φ150	L=820.1m
配水管布設替(東配25)工事	狼久保地内	DIP(GX) φ150 DIP(GX) φ100	L= 96.4m L=871.3m
配水管布設替(東配31)工事	葉の木沢山地内	DIP(GX) φ150 DIP(GX) φ100 DIP(GX) φ75	L=409.6m L= 23.2m L= 38.1m
配水管布設替(東配33)工事	狼久保・巢子地内	DIP(GX) φ100	L=1,060.8m
配水管布設替(吉水地区)工事	大釜吉水地内	DIP(GX) φ100	L=948.0m
配水管布設替(配45)工事	外山・湯舟沢地内	DIP(GX) φ100 DIP(GX) φ75	L=475.6m L= 26.2m
送配水管布設替(送3・配42)工事	湯舟沢地内	DIP(GX) φ200 DIP(GX) φ150	L=172.1m L=262.1m
流量計室設置工事	砂込・大釜風林地内	組立2号マンホール	2箇所

130万円以上の建設改良工事を記載している。完成年月日は完成検査年月日を記載している。

工 事 費	着工年月日	完成年月日	備 考
円			
12,100,000	令和元年8月9日	令和元年12月24日	
10,230,000	令和元年9月6日	令和元年12月17日	
47,368,800	令和元年5月31日	令和元年9月30日	
33,499,400	令和元年7月5日	令和2年1月31日	一部工事は、平成30年度から令和元年度への繰越事業
20,658,000	令和元年10月5日	令和元年12月26日	
45,177,000	令和元年6月21日	令和元年11月6日	
47,729,000	令和元年6月21日	令和元年11月5日	
38,478,000	令和元年11月9日	令和2年3月23日	
46,871,000	令和元年10月5日	令和2年2月28日	
35,110,800	令和元年5月31日	令和元年9月27日	
35,094,400	令和元年10月5日	令和2年2月27日	一部工事は、平成30年度から令和元年度への繰越事業
37,334,000	令和元年11月29日	令和2年3月24日	
3,498,000	令和元年11月9日	令和2年3月23日	

(2) 保存工事の概況

工 事 件 名	工 事 内 容		
(原水及び浄水費)			
小岩井第2配水池緊急遮断弁用地震計交換工事	小岩井第2配水池	地震計	N=1台
(配水及び給水費)			
配水管漏水緊急修繕(砂込地区)工事	砂込地内	漏水修繕	1式
上水道舗装復旧その1工事	祢宜屋敷地内ほか	アスファルト舗装(祢宜屋敷) A=1,540㎡ アスファルト舗装(細谷地) A=1,123㎡ アスファルト舗装(穴口) A= 959㎡ アスファルト舗装(大畑) A= 548㎡ アスファルト舗装(巣子) A= 327㎡	
上水道舗装復旧その2工事	鶴飼洞畑地内ほか	アスファルト舗装(細谷地) A=1,574㎡ アスファルト舗装(洞畑) A=1,184㎡	

130万円以上の保存工事を記載している。 完成年月日は完成検査年月日を記載している。



工 事 費	着工年月日	完成年月日	備 考
円			
1,890,000	令和元年5月31日	令和元年9月25日	
1,701,000	令和元年5月23日	令和元年7月19日	
34,833,700	令和元年9月6日	令和2年2月4日	
19,080,600	令和元年9月6日	令和2年1月27日	

### 3 業 務

#### (1) 業務量

##### ア 業務状況

区 分		当 年 度	前 年 度	比 較		備 考
				増 減	比 率	
給 水 人 口		50,258 人	50,632 人	△ 374 人	△ 0.7 %	
給 水 区 域 内 人 口		53,032 人	52,184 人	848 人	1.6 %	
給 水 普 及 率		94.8 %	97.0 %	△ 2.2 <small>ポイント</small>	△ 2.3 %	
年 間 総 配 水 量	令 和 元 年 度	5,291,419 m <sup>3</sup>	5,244,795 m <sup>3</sup>	46,624 m <sup>3</sup>	0.9 %	
	平成31年3月 1日～ 令和 2年2月29日	5,306,690 m <sup>3</sup>	5,219,666 m <sup>3</sup>	87,024 m <sup>3</sup>	1.7 %	
有 効 水 量	有 収 水 量	4,746,998 m <sup>3</sup>	4,711,027 m <sup>3</sup>	35,971 m <sup>3</sup>	0.8 %	
	無 収 水 量	97,295 m <sup>3</sup>	107,037 m <sup>3</sup>	△ 9,742 m <sup>3</sup>	△ 9.1 %	
無 効 水 量		462,397 m <sup>3</sup>	401,602 m <sup>3</sup>	60,795 m <sup>3</sup>	15.1 %	
有 効 率		91.3 %	92.3 %	△ 1.0 <small>ポイント</small>	△ 1.1 %	
有 収 率		89.5 %	90.3 %	△ 0.8 <small>ポイント</small>	△ 0.9 %	
一 日 最 大 配 水 量		16,104 m <sup>3</sup>	16,465 m <sup>3</sup>	△ 361 m <sup>3</sup>	△ 2.2 %	
一 日 平 均 配 水 量		14,457 m <sup>3</sup>	14,369 m <sup>3</sup>	88 m <sup>3</sup>	0.6 %	
一 日 平 均 有 収 水 量		12,970 m <sup>3</sup>	12,907 m <sup>3</sup>	63 m <sup>3</sup>	0.5 %	
一 人 一 日 最 大 配 水 量		320 リットル	325 リットル	△ 5 リットル	△ 1.5 %	
一 人 一 日 平 均 配 水 量		288 リットル	284 リットル	4 リットル	1.4 %	
一 人 一 日 平 均 有 収 水 量		258 リットル	255 リットル	3 リットル	1.2 %	

※一日平均配水量 及び 一人一日平均配水量は、令和元年度（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）の年間総配水量を基に算出した。

イ 水道料金調定

口径別	年間調定件数 (件)	年間調定額 (円)	有収水量		年度末給水件数 (件)	
			水量 (m <sup>3</sup> )	構成比 (%)		
当 年 度	13mm	42,777	82,954,159	408,609	8.61	3,420
	20mm	210,936	694,579,801	3,560,499	75.00	17,490
	25mm	3,894	27,722,992	149,472	3.15	335
	30mm	572	4,401,546	22,410	0.47	49
	40mm	1,043	35,393,950	190,971	4.02	88
	50mm	854	45,100,511	243,811	5.14	69
	75mm	214	28,128,014	155,217	3.27	18
	100mm	24	3,314,782	15,973	0.34	2
	その他	4	7,113	36	0.00	0
	合 計	260,318	921,602,868	4,746,998	100.00	21,471
前 年 度	13mm	43,130	84,037,440	419,241	8.90	3,453
	20mm	207,865	683,396,824	3,531,958	74.97	17,304
	25mm	3,741	27,239,891	148,640	3.16	314
	30mm	545	4,188,824	21,479	0.45	48
	40mm	1,014	35,225,937	192,402	4.08	86
	50mm	810	39,693,205	212,810	4.52	68
	75mm	219	29,586,762	165,227	3.51	18
	100mm	24	3,791,728	19,229	0.41	2
	その他	4	7,995	41	0.00	0
	合 計	257,352	907,168,606	4,711,027	100.00	21,293
比 較	13mm	△ 353	△ 1,083,281	△ 10,632	—	△ 33
	20mm	3,071	11,182,977	28,541	—	186
	25mm	153	483,101	832	—	21
	30mm	27	212,722	931	—	1
	40mm	29	168,013	△ 1,431	—	2
	50mm	44	5,407,306	31,001	—	1
	75mm	△ 5	△ 1,458,748	△ 10,010	—	0
	100mm	0	△ 476,946	△ 3,256	—	0
	その他	0	△ 882	△ 5	—	0
	合 計	2,966	14,434,262	35,971	—	178

ウ メーター設置数

当年度末 (件)	前年度末 (件)	比較増減 (件)
24,180	23,937	243

※平成30年度から集合住宅等のメーター数の把握方法を見直した。  
 (「親メーター」の把握数から「子メーター」の把握数への変更)

## (2) 事業収益に関する事項

( ) 内は消費税及び地方消費税込み金額

項 目	当 年 度	前 年 度	比 較	
			増 減	比 率
水道事業収益	1,047,675,730 円 ( 1,130,847,618 )	1,041,020,924 円 ( 1,115,258,728 )	6,654,806 円 ( 15,588,890 )	0.6 % ( 1.4 )
営業収益	944,642,060 ( 1,027,813,948 )	937,394,028 ( 1,011,571,944 )	7,248,032 ( 16,242,004 )	0.8 ( 1.6 )
給水収益	846,888,703 ( 921,602,868 )	839,970,932 ( 907,168,606 )	6,917,771 ( 14,434,262 )	0.8 ( 1.6 )
受託工事収益	1,157,200 ( 1,157,200 )	3,181,680 ( 3,181,680 )	△ 2,024,480 ( △ 2,024,480 )	△ 63.6 ( △ 63.6 )
その他営業収益	96,596,157 ( 105,053,880 )	94,241,416 ( 101,221,658 )	2,354,741 ( 3,832,222 )	2.5 ( 3.8 )
営業外収益	103,033,670 ( 103,033,670 )	103,626,896 ( 103,686,784 )	△ 593,226 ( △ 653,114 )	△ 0.6 ( △ 0.6 )
受取利息及び配当金	90,300 ( 90,300 )	99,785 ( 99,785 )	△ 9,485 ( △ 9,485 )	△ 9.5 ( △ 9.5 )
他会計補助金	6,151,000 ( 6,151,000 )	6,478,000 ( 6,478,000 )	△ 327,000 ( △ 327,000 )	△ 5.0 ( △ 5.0 )
引当金戻入益	5,959,877 ( 5,959,877 )	6,400,620 ( 6,400,620 )	△ 440,743 ( △ 440,743 )	△ 6.9 ( △ 6.9 )
長期前受金戻入	90,168,751 ( 90,168,751 )	89,307,359 ( 89,307,359 )	861,392 ( 861,392 )	1.0 ( 1.0 )
雑収益	663,742 ( 663,742 )	1,341,132 ( 1,401,020 )	△ 677,390 ( △ 737,278 )	△ 50.5 ( △ 52.6 )

## (3) 事業費用に関する事項

( ) 内は消費税及び地方消費税込み金額

項 目	当 年 度	前 年 度	比 較	
			増 減	比 率
水道事業費用	892,239,288 円 ( 936,842,748 )	906,412,566 円 ( 951,740,977 )	△ 14,173,278 円 ( △ 14,898,229 )	△ 1.6 % ( △ 1.6 )
営業費用	858,960,564 ( 890,435,771 )	871,505,647 ( 898,374,727 )	△ 12,545,083 ( △ 7,938,956 )	△ 1.4 ( △ 0.9 )
原水及び浄水費	120,261,072 ( 130,095,352 )	124,298,032 ( 132,812,566 )	△ 4,036,960 ( △ 2,717,214 )	△ 3.2 ( △ 2.0 )
配水及び給水費	127,555,562 ( 137,712,662 )	163,612,103 ( 174,403,558 )	△ 36,056,541 ( △ 36,690,896 )	△ 22.0 ( △ 21.0 )
受託工事費	1,052,000 ( 1,157,200 )	2,946,000 ( 3,181,680 )	△ 1,894,000 ( △ 2,024,480 )	△ 64.3 ( △ 63.6 )
業務費	124,869,897 ( 135,139,820 )	83,877,405 ( 90,177,814 )	40,992,492 ( 44,962,006 )	48.9 ( 49.9 )
総係費	60,132,421 ( 61,223,236 )	60,237,994 ( 61,229,865 )	△ 105,573 ( △ 6,629 )	△ 0.2 ( △ 0.0 )
減価償却費	398,300,024 ( 398,300,024 )	395,305,902 ( 395,305,902 )	2,994,122 ( 2,994,122 )	0.8 ( 0.8 )
資産減耗費	25,883,344 ( 25,883,344 )	40,286,185 ( 40,286,185 )	△ 14,402,841 ( △ 14,402,841 )	△ 35.8 ( △ 35.8 )
その他営業費用	906,244 ( 924,133 )	942,026 ( 977,157 )	△ 35,782 ( △ 53,024 )	△ 3.8 ( △ 5.4 )
営業外費用	33,278,724 ( 46,406,977 )	34,906,919 ( 53,366,250 )	△ 1,628,195 ( △ 6,959,273 )	△ 4.7 ( △ 13.0 )
支払利息及び企業債 取扱諸費	33,003,103 ( 33,003,103 )	34,896,370 ( 34,896,370 )	△ 1,893,267 ( △ 1,893,267 )	△ 5.4 ( △ 5.4 )
消費税及び地方消費税	- ( 13,117,400 )	- ( 18,460,000 )	- ( △ 5,342,600 )	- ( △ 28.9 )
雑支出	275,621 ( 286,474 )	10,549 ( 9,880 )	265,072 ( 276,594 )	2512.8 ( 2799.5 )

## (4) その他主要な事項

ア 該当なし

#### 4 会 計

##### (1) 重要契約の要旨

契約年月日	契約金額	契 約 内 容	契約の相手方
平成31年4月1日	37,488,000	平成31年度浄水場設備保守点検業務	昱機電株式会社 向洋電機事業所
平成31年4月1日	8,921,180	平成31年度水質検査業務（上水道）	一般社団法人岩手県 薬剤師会検査センター
平成31年4月24日	30,101,320	平成31年度遠隔式水道メーター購入	愛知時計電機株式会社 盛岡営業所
令和元年5月29日	5,940,000	令和元年度配水管布設工事実施設計業務	新日本設計株式会社 東北支社
令和元年5月30日	47,368,800	令和元年度配水管布設替（配38）工事	旭管工株式会社
令和元年5月30日	35,110,800	令和元年度配水管布設替（吉水地区）工事	エムテック株式会社
令和元年6月13日	12,349,700	令和元年度上水道漏水調査業務	フジ地中情報株式会社 北東北支店
令和元年6月20日	45,177,000	令和元年度配水管布設替（巣子地区）工事	株式会社高設
令和元年6月20日	47,729,000	令和元年度配水管布設替（東配25）工事	富士水工業株式会社
令和元年7月4日	33,499,400	令和元年度配水管布設替（配8）工事	エムテック株式会社
令和元年8月8日	12,100,000	令和元年度小岩井第2配水池ほか流量計更新工事	昱機電株式会社 向洋電機事業所
令和元年9月5日	10,230,000	令和元年度駒形配水池ほか無停電電源装置改良工事	昱機電株式会社 向洋電機事業所
令和元年9月5日	34,833,700	令和元年度上水道舗装復旧その1工事	有限会社アース
令和元年9月5日	19,080,600	令和元年度上水道舗装復旧その2工事	盛岡舗道株式会社
令和元年10月4日	20,658,000	令和元年度配水管布設替（塩の森地区）工事	エムテック株式会社
令和元年10月4日	46,871,000	令和元年度配水管布設替（東配33）工事	富士水工業株式会社
令和元年10月4日	35,094,400	令和元年度配水管布設替（配45）工事	株式会社アクール工業
令和元年11月7日	13,345,200	令和元年度配水管布設工事実施設計その2業務	新日本設計株式会社 東北支社
令和元年11月8日	38,478,000	令和元年度配水管布設替（東配31）工事	エムテック株式会社
令和元年11月28日	37,334,000	令和元年度送配水管布設替（送3・配42）工事	旭管工株式会社

契約金額500万円以上を記載している。

(2) 企業債及び一時借入金の概況

ア 企業債に関する事項

(単位：円)

借入先	前年度末残高	当年度借入額	当年度償還額	当年度末残高
財務省	693,045,093	50,000,000	55,250,016	687,795,077
地方公共団体金融機構	1,573,564,025	0	78,155,025	1,495,409,000
計	2,266,609,118	50,000,000	133,405,041	2,183,204,077

イ 一時借入金に関する事項

該当なし

(3) その他会計経理に関する事項

該当なし

5 付帯事項

該当なし

6 その他

(1) 決算日以降に生じた企業の状況に関する重要な事実

該当なし

(2) 他会計補助金等の使途について

ア 受託工事収益1,157,200円については、受託工事費(課税収入)に全額(特定収入)充当した。

イ 督促手数料817,500円については、職員給与費(課税収入以外)に全額(特定収入以外)充当した。

ウ 他会計負担金中、他会計兼務職員の給与費負担金 3,830,285円は職員給与費(課税収入以外)に、上下水道事業経営審議会委員報酬負担金 21,000円は報酬(課税仕入以外)に全額(特定収入以外)充当した。

エ 雑収益中、過年度損益修正益(督促手数料)300円は職員給与費(課税仕入以外)に全額(特定収入以外)充当した。

オ 一般会計補助金6,151,000円は、企業債利息償還(課税仕入以外)に全額(特定収入以外)充当した。

カ その他雑収益中、費用弁償金については、折損事故弁償金 74,080円のうち、2,280円(特定収入)を燃料費(課税仕入)に 71,800円(特定収入以外)を職員給与費(課税仕入以外)に充当した。

水道メーター毀損弁償金 43,900円は、資産減耗費(課税仕入以外)に全額(特定収入以外)充当した。

その他雑収益（専門研修受講費助成金）について307,000円を研修費（課税仕入）に全額（特定収入以外）充当した。

その他雑収益（台風19号被害に係る給水応援関係費用）について、237,312円を職員手当（課税仕入以外）に、1,450円（特定収入）を燃料費（課税仕入）に充当した。

キ 他会計負担金（消火栓設置負担金）777,600円は、消火栓設置工事費（課税仕入）に全額（特定収入）充当した。





# その他の書類



# 令和元年度滝沢市水道事業キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位:円、消費税及び地方消費税抜)

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	155,436,442
減価償却費	398,300,024
固定資産除却費	25,883,344
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	180,417
賞与引当金及び法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	31,579
長期前受金戻入額	△ 90,168,751
受取利息及び配当金	90,300
支払利息及び企業債取扱諸費	33,003,103
未収金の増減額 (△は増加)	△ 1,045,495
未払金の増減額 (△は減少)	△ 3,253,927
たな卸資産の増減額 (△は減少)	△ 648,640
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 166,370
小計	517,642,026
利息及び配当金の受取額	△ 90,300
利息の支払額	△ 33,003,103
業務活動によるキャッシュ・フロー	484,548,623

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 450,133,182
他会計からの負担金による収入	777,600
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 449,355,582

## 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	50,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 133,405,041
他会計からの出資による収入	19,567,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 63,838,041

資金減少額	28,645,000
資金期首残高	972,421,211
資金期末残高	943,776,211

## 収 益 費 用 明 細 書

(収 益)

(単位:円、消費税及び地方消費税抜)

款 項	目	節	金 額	説 明
1 水道事業収益			1,047,675,730	
1 営業収益			944,642,060	
	1 給水収益		846,888,703	
		給水収益	846,888,703	水道料金
	2 受託工事収益		1,157,200	
		受託工事収益	1,157,200	配水管付属設備の工事受託収益 (消火栓移設・更新)
	3 その他営業収益		96,596,157	
		手数料	4,259,300	督促手数料 817,500円 設計審査手数料 1,219,000円 完成検査手数料 1,810,000円 給水装置工事事業者指定手数料 22,000円 給水資料交付手数料 387,000円 証明手数料 3,800円
		水道加入金	33,000,000	
		他会計負担金	59,261,667	下水道事業会計経費負担金 徴収業務委託経費 28,758,587円 量水器維持管理経費 23,856,539円 部長人件費相当額 3,318,941円 その他共通事務経費 3,306,600円 一般会計賃料経費負担 21,000円
		雑収益	75,190	土地及び施設等貸付料 54,143円 不納欠損後の水道料金等収納 4,818円 その他 16,229円
2 営業外収益			103,033,670	
	1 受取利息及び配当金		90,300	
		預金利息	90,300	定期預金利息
	2 他会計補助金		6,151,000	
		一般会計補助金	6,151,000	統合簡易水道引継企業債の利息償還に対する交付税基準内繰入
	3 引当金戻入益		5,959,877	
		貸倒引当金	502,195	水道料金に係る貸倒引当金の戻入
		賞与引当金戻入益	4,599,885	損益勘定支弁職員の期末勤勉手当に係る賞与引当金の戻入
		法定福利費引当金戻入益	857,797	損益勘定支弁職員の市町村職員共済組合負担金等に係る法定福利費引当金の戻入
	4 長期前受金戻入		90,168,751	
		その他長期前受金戻入益	90,168,751	減価償却費見合い分の長期前受金の収益化
	5 雑収益		663,742	
		その他雑収益	663,742	費用弁償金 117,980円 専門研修受講費助成金 307,000円 台風19号災害支援関係費用 238,762円

(費用)

(単位:円、消費税及び地方消費税抜)

款 項	目	節	金 額	説 明
1 水道事業費用			892,239,288	
1 営業費用			858,960,564	
	1 原水及び浄水費		120,261,072	
		給 料	5,218,500	職員2名分 (予算額 5,219,000円)
		手 当	2,410,461	職員2名分 (予算額 2,609,000円)
		報 酬	2,117,424	非常勤職員1名分
		法 定 福 利 費	2,327,584	市町村職員共済組合負担金等 1,638,005円 (予算額 1,649,000円) 非常勤職員法定福利費 689,579円
		報 償 費	1,285,200	毎日水質検査に対する報償
		備 消 耗 品 費	239,145	作業用・事務用の備消耗品購入費
		燃 料 費	151,165	公用車燃料費
		光 熱 水 費	45,783	浄水場暖房用灯油 ガス料金
		通 信 運 搬 費	2,574,703	テレメータ回線専用料 監視カメラ等通信料 電話料金等
		委 託 料	67,198,840	浄水場設備等保守点検管理 水質等管理 浄水場運転管理 浄水施設管理 システム保守点検等
		手 数 料	5,000	浄化槽法定検査料
		賃 借 料	3,000	デジタル複合機賃借料
		修 繕 費	5,234,082	水道施設修繕費 公用車修繕費
		動 力 費	26,344,620	浄水施設電気料金
		薬 品 費	1,971,030	浄水用薬品購入費 試薬購入費
		厚 生 費	17,578	市町村職員健康福利機構負担金
		水 源 対 策 費	1,115,961	水源保全地整備費
		負 担 金	1,278,965	水源管理負担金 等
		保 険 料	624,186	公用車保険料 水道機械設備損害保険料
		公 課 費	32,800	自動車重量税・印紙代
		雑 費	65,045	NHK受信料 等

(費用)

(単位:円、消費税及び地方消費税抜)

款 項	目	節	金 額	説 明
	2 配水及び給水費		127,555,562	
		給 料	10,033,500	職員3名分 (予算額 10,034,000円)
		手 当	6,331,573	職員3名分 (予算額 6,423,000円)
		報 酬	1,675,272	非常勤職員1名分
		法 定 福 利 費	5,432,840	市町村職員共済組合負担金等 5,187,666円 (予算額 5,196,000円) 非常勤職員法定福利費 245,174円
		備 消 耗 品 費	499,455	作業用・事務用の備消耗品購入費
		燃 料 費	234,667	公用車燃料費
		印 刷 製 本 費	114,000	納付書用紙購入
		通 信 運 搬 費	81,658	電話料金等
		委 託 料	36,136,000	減圧弁保守点検業務 管路施設巡回業務 上水道管路情報システム保守加除修正業務 水道配管用地形図作成業務 配水管布設工事実施設計業務 漏水調査 等
		賃 借 料	639,487	水道積算システム利用料 図面ファイリングシステム使用料 土地賃借料 等
		修 繕 費	15,269,262	配水管修繕費 公用車修繕費
		路 面 復 旧 費	50,781,178	舗装復旧工事費
		厚 生 費	57,904	市町村職員健康福利機構負担金
		保 険 料	192,466	公用車保険料
		公 課 費	76,300	自動車重量税・印紙代
	3 受託工事費		1,052,000	
		工 事 請 負 費	1,052,000	消火栓移設工事
	4 業 務 費		124,869,897	
		給 料	6,801,300	職員2名分 (予算額 6,802,000円)
		手 当	3,871,709	職員2名分 (予算額 3,945,000円)
		法 定 福 利 費	3,536,095	市町村職員共済組合負担金等 (予算額 3,547,000円)
		備 消 耗 品 費	6,000	ファームバンキングソフトライセンス料
		通 信 運 搬 費	180,699	郵便料金 電話料金
		委 託 料	77,621,582	水道料金等徴収業務 コンビニ収納業務

(費用)

(単位:円、消費税及び地方消費税抜)

款 項	目	節	金 額	説 明
		手 数 料	2,143,972	収納取扱金融機関公金収納事務手数料
		量 水 器 費	30,670,000	検定満了メーター交換業務
		厚 生 費	38,540	市町村職員健康福利機構負担金
	5 総 係 費		60,132,421	
		給 料	16,452,300	職員4名分 (予算額 16,453,000円)
		手 当	9,255,072	職員4名分 (予算額 9,429,000円)
		賞 与 引 当 金 繰 入 額	4,615,906	損益勘定支弁職員の翌年度支出見込賞与に 係る当年度発生分の引当金
		報 酬	1,694,046	上下水道事業経営審議会委員報酬 非常勤職員1名分
		法 定 福 利 費	8,775,690	市町村職員共済組合負担金等 8,489,313円 (予算額 8,619,000円) 非常勤職員法定福利費 286,377円
		法定福利費引当金 繰 入 額	873,355	損益勘定支弁職員の翌年度支出見込賞与に 係る法定福利費の当年度発生分の引当金
		旅 費	186,949	日本水道協会総会・協議会等職員旅費 上下水道事業経営審議会委員旅費
		被 服 費	72,660	
		備 消 耗 品 費	552,520	事務用の備消耗品購入費
		光 熱 水 費	1,020,264	分庁舎分電気・ガス・灯油・水道料金等
		印 刷 製 本 費	685,950	上下水道広報誌作成等
		通 信 運 搬 費	39,041	電話料金
		委 託 料	2,727,764	デジタル複合機保守管理業務 消費税等確定申告業務 公営企業会計システムサポート業務 等
		手 数 料	116,800	出納取扱金融機関公金振込手数料
		賃 借 料	2,148,661	車庫使用料 公営企業会計システム賃貸借 公営企業会計システム保守管理業務
		修 繕 費	120,000	上下水道お客様センター電話工事
		研 修 費	1,262,625	職員研修旅費 研修受講料(日本水道協会等専門研修)
		厚 生 費	91,039	市町村職員健康福利機構負担金
		負 担 金	8,120,865	市長部局業務支援負担金 土木設計積算システム利用負担金 庁内電話経費負担金 分庁舎に係る清掃警備経費負担金 退職手当に係る特別負担金 等
		会 費 負 担 金	272,540	日本水道協会費 等
		保 険 料	1,020,090	水道賠償責任保険料 情報漏えい賠償責任保険料
		雑 費	28,284	高速道路通行料・駐車料金 NHK受信料

(費用)

(単位:円、消費税及び地方消費税抜)

款 項	目	節	金 額	説 明
	6 減価償却費		398,300,024	
		有形固定資産 減価償却費	394,506,724	建物・構築物・機械装置・車両運搬具・工具器 具備品
		無形固定資産 減価償却費	3,793,300	施設利用権
	7 資産減耗費		25,883,344	
		固定資産除却費	25,883,344	有形固定資産除却損
	8 その他営業費用		906,244	
		貸倒損失	103,579	水道料金不納欠損
		貸倒引当金繰入額	682,612	水道料金貸倒損失に備える引当金
		雑 支 出	120,053	過年度損益修正損 (過年度水道料金・加入金の調定減額)



(費用)

(単位:円、消費税及び地方消費税抜)

款 項	目	節	金 額	説 明
2 営業外費用			33,278,724	
	1 支払利息及び 企業債取扱諸費		33,003,103	
		企業債利息		33,003,103
	3 雑 支 出		275,621	
		その他雑支出		275,621

固 定 資 産

(1) 有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
土地	152,770,011	0	0	152,770,011
建物	483,017,310	0	0	483,017,310
構築物	12,179,774,834	462,793,543	57,406,216	12,585,162,161
機械及び装置	2,539,796,546	63,255,639	36,809,811	2,566,242,374
車両運搬具	16,556,519	0	0	16,556,519
工具器具及び備品	32,392,528	0	0	32,392,528
計	15,404,307,748	526,049,182	94,216,027	15,836,140,903

(2) 無形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却高
施設利用権	30,346,400	0	3,793,300	0
電話加入権	741,860	0	0	0
計	31,088,260	0	3,793,300	0

明 細 書

(単位：円、消費税及び地方消費税抜)

減 価 償 却 累 計 額			年度末償却未済高	備 考
当年度増加額	当年度減少額	累 計		
0	0	0	152,770,011	
8,878,971	0	228,372,979	254,644,331	
258,617,738	43,142,558	4,477,619,342	8,107,542,819	
124,695,924	25,190,125	1,586,647,399	979,594,975	
277,807	0	15,448,186	1,108,333	
2,036,284	0	22,776,534	9,615,994	
394,506,724	68,332,683	6,330,864,440	9,505,276,463	

(単位：円、消費税及び地方消費税抜)

年度末現在高	備 考
26,553,100	
741,860	
27,294,960	

企 業 債

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高	
			当年度償還高	償還高累計
平成8年度 財務省財政融資資金	平成9年2月28日	181,800,000 円	8,338,850 円	121,331,594 円
平成8年度 地方公共団体金融機構	平成9年2月28日	27,600,000	1,428,240	20,619,517
平成8年度 地方公共団体金融機構	平成9年2月28日	93,700,000	4,836,337	70,095,076
平成8年度 財務省財政融資資金	平成9年3月25日	174,400,000	7,857,613	112,830,773
平成9年度 地方公共団体金融機構	平成10年2月10日	5,100,000	247,480	3,637,691
平成9年度 地方公共団体金融機構	平成10年2月10日	15,300,000	740,771	10,930,083
平成9年度 財務省財政融資資金	平成10年2月20日	30,600,000	1,338,398	19,524,097
平成9年度 財務省財政融資資金	平成10年3月25日	122,600,000	5,271,380	76,219,162
平成10年度 地方公共団体金融機構	平成11年3月24日	76,100,000	3,562,753	48,963,537
平成10年度 財務省財政融資資金	平成11年3月25日	114,100,000	4,804,486	66,028,893
平成10年度 財務省財政融資資金	平成11年3月25日	264,700,000	11,145,901	153,180,081
平成11年度 地方公共団体金融機構	平成12年3月22日	50,000,000	2,287,669	29,963,271
平成11年度 財務省財政融資資金	平成12年3月24日	34,000,000	1,400,753	18,346,693
平成11年度 財務省財政融資資金	平成12年3月24日	75,000,000	3,089,897	40,470,650
平成12年度 地方公共団体金融機構	平成13年3月22日	17,400,000	777,173	9,799,657
平成12年度 地方公共団体金融機構	平成13年3月22日	60,400,000	2,699,468	33,933,622
平成12年度 財務省財政融資資金	平成13年3月26日	21,600,000	872,109	11,030,820
平成12年度 財務省財政融資資金	平成13年3月26日	74,600,000	3,012,006	38,097,184
平成13年度 地方公共団体金融機構	平成14年3月22日	20,300,000	892,701	10,211,510
平成13年度 財務省財政融資資金	平成14年3月25日	21,400,000	845,438	9,670,868
平成18年度 地方公共団体金融機構	平成19年3月23日	120,000,000	4,741,793	35,240,952
平成19年度 地方公共団体金融機構	平成20年3月25日	134,700,000	5,225,344	34,385,395
平成20年度 財務省財政融資資金	平成21年3月25日	128,000,000	4,443,764	25,444,687
平成22年度 地方公共団体金融機構	平成23年3月24日	200,000,000	6,685,683	26,000,630
平成23年度 地方公共団体金融機構	平成24年3月29日	202,000,000	25,512,784	150,436,471
平成24年度 地方公共団体金融機構	平成25年3月28日	150,000,000	5,061,058	10,047,045
平成24年度 地方公共団体金融機構	平成25年4月25日	43,500,000	1,502,283	2,985,225
平成24年度 地方公共団体金融機構	平成25年4月25日	63,200,000	2,182,628	4,337,156
平成25年度 地方公共団体金融機構	平成26年5月29日	182,200,000	6,133,460	6,133,460
平成26年度 地方公共団体金融機構	平成27年5月28日	66,700,000	0	0
平成27年度 地方公共団体金融機構	平成28年5月26日	212,100,000	0	0
平成28年度 地方公共団体金融機構	平成29年5月25日	220,900,000	0	0
平成29年度 地方公共団体金融機構	平成30年3月29日	25,100,000	960,425	1,917,020
平成29年度 地方公共団体金融機構	平成30年3月29日	24,100,000	2,676,975	5,353,682
平成30年度 財務省財政融資資金	平成31年3月20日	90,000,000	2,829,421	2,829,421
令和元年度 財務省財政融資資金	令和2年3月19日	50,000,000	0	0
計		3,393,200,000	133,405,041	1,209,995,923

明 細 書

未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備 考
60,468,406 円	181,800,000 円	2.900 %	令和8年9月25日	
6,980,483	27,600,000	3.000	令和6年9月20日	
23,604,924	93,700,000	2.950	令和6年9月20日	
61,569,227	174,400,000	2.800	令和9年3月1日	
1,462,309	5,100,000	2.200	令和7年9月20日	
4,369,917	15,300,000	2.150	令和7年9月20日	
11,075,903	30,600,000	2.300	令和9年9月25日	
46,380,838	122,600,000	2.100	令和10年3月1日	
27,136,463	76,100,000	2.100	令和9年3月20日	
48,071,107	114,100,000	2.100	令和11年3月1日	
111,519,919	264,700,000	2.100	令和11年3月1日	
20,036,729	50,000,000	2.000	令和10年3月20日	
15,653,307	34,000,000	2.000	令和12年3月1日	
34,529,350	75,000,000	2.000	令和12年3月1日	
7,600,343	17,400,000	1.650	令和11年3月20日	
26,466,378	60,400,000	1.700	令和11年3月20日	
10,569,180	21,600,000	1.600	令和13年3月1日	
36,502,816	74,600,000	1.600	令和13年3月1日	
10,088,490	20,300,000	2.200	令和12年3月20日	
11,729,132	21,400,000	2.200	令和14年3月1日	
84,759,048	120,000,000	2.150	令和17年3月20日	
100,314,605	134,700,000	2.100	令和18年3月20日	
102,555,313	128,000,000	1.900	令和21年3月1日	
173,999,370	200,000,000	1.900	令和23年3月20日	
51,563,529	202,000,000	0.700	令和4年3月20日	
139,952,955	150,000,000	1.500	令和25年3月20日	
40,514,775	43,500,000	1.300	令和25年3月20日	
58,862,844	63,200,000	1.300	令和25年3月20日	
176,066,540	182,200,000	1.400	令和26年3月22日	
66,700,000	66,700,000	1.200	令和27年3月21日	
212,100,000	212,100,000	0.200	令和28年3月21日	
220,900,000	220,900,000	0.600	令和29年3月20日	
23,182,980	25,100,000	0.400	令和25年3月20日	
18,746,318	24,100,000	0.010	令和9年3月23日	
87,170,579	90,000,000	0.400	令和31年3月1日	
50,000,000	50,000,000	0.300	令和32年3月1日	
2,183,204,077	3,393,200,000			